

[5] バングラデシュ

1. バングラデシュの概要と開発課題

(1) 概要

バングラデシュは、狭い国土（我が国の約4割）に多くの人口（バングラデシュ政府の推定によれば2004年約1.37億人、国連人口基金の推定によれば約1.5億人）を抱える一方、天然資源は天然ガスを除き極めて限られている。また、洪水・サイクロン等の自然災害が頻繁に発生し、国民一人あたりGNIも2004-2005年度では445ドル（暫定値）と極めて低い後発開発途上国（LDC）である。

1971年の独立、1975年のクーデター以降の軍事政権による支配を経て、1991年の総選挙により民主的手続に基づいた政治体制に移行した。しかし、現与党の中核にあるバングラデシュ民族主義党（BNP）と野党第一党のアワミ連盟の二極対立構造を背景とした政策の非継続性、汚職の蔓延や法と秩序の悪化といったガバナンスの問題の深刻化が、経済発展や開発の潜在的能力の発揮が制限される結果になっている。また、野党による反政府行動の一環として行われるハルタル（ゼネスト）も一般市民、とりわけ貧困層の生活を直撃するのみならず、投資や教育への阻害要因となっており、国家経済にも大打撃を与えている。1991年以来3度の政権交代を経てなお、二大政党の間に対立構造が、同国の国民生活及び社会的安定にとって、大きな不安要因となっている。

民主制移行後のバングラデシュでは、経済自由化政策が積極的に推進され、1992年以降、年平均4.8%の経済成長を達成した。1981年より導入されている世界銀行・国際通貨基金（IMF）の構造調整政策も1991年以降本格化し、財政、金融、貿易部門の改革、公的部門の合理化、民間部門の活性化、規制緩和、海外直接投資の促進などが実施されてきた。その結果、インフレ率、財政赤字、外貨準備高など、マクロ経済指標も比較的改善してきており、縫製品、ニットウェアなどをはじめとした製造業、建設業、エビを中心とした漁業が高い成長率を記録している。

1996年6月以降、アワミ連盟前政権下の積極的な財政・金融拡張政策は、GDP成長率平均5%以上を達成する一方で、財政赤字の拡大や外貨準備高の減少などのマクロ経済の不均衡を招いた。他方、2001年10月以降のBNP主導の現政権下では、マクロ経済の安定化を図る一方で課税対象の拡大を柱とする税制改革に取り組んでいる。2005年度（2004.7-2005.6）の成長率5.4%（暫定値）は、大洪水の影響などで前年度の6.3%よりやや低下したものの、引き続き安定的成長を維持している。政府は、2006年度は6.0%、2007年度は6.5%成長と、意欲的な成長目標を掲げている。

(2) 「バングラデシュ政府の開発計画」

2005年10月に完成した貧困削減戦略文書（PRSP）は「可能性の解放：更なる貧困削減のための国家戦略（Unlocking the Potential: National Strategy for Accelerated Poverty Reduction）」と題し、ミレニアム開発目標（MDGs）を達成することを目標としつつ、①雇用の創出、②栄養の改善、③母子保健、④教育における質の改善、⑤衛生と安全な水、⑥刑事司法制度、⑦地方ガバナンス、⑧モニタリング、を貧困削減への優先分野としてあげている。

バングラデシュ

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		138.1	110.0
出生時の平均余命 (年)		62	55
G N I	総 額 (百万ドル)	54,778	30,757
	一人あたり (ドル)	400	280
経済成長率		5.3	5.9
経 常 収 支 (百万ドル)		183	-398
失 業 率 (%)		—	1.9
対外債務残高 (百万ドル)		18,779	12,439
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	7,906.95	2,063.97
	輸 入 (百万ドル)	11,059.68	3,959.81
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-3,152.73	-1,895.84
政府予算規模 (歳入) (タカ)		303,588,560,000	—
財 政 収 支 (タカ)		-3,649,030,000	—
債務返済比率 (DSR) (%)		1.2	2.4
財政収支/GDP比 (%)		-0.12	—
債務/GNI比 (%)		25.1	—
債務残高/輸出比 (%)		175.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		1.2	1.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,393.4	2,095.1
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		144	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2005年10月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	48,628.0
	対日輸入 (百万円)	15,304.9
	対日収支 (百万円)	33,323.1
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		9
バングラデシュに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		412
日本に在留するバングラデシュ人数 (人) (2004年12月31日現在)		10,724

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	36 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	9.0	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	48 (1995-2003年)	66
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	41.1 (2003年)	34.2
	初等教育就学率 (net, %)	84 (2002/2003年)	71 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	104 (2002/2003年)	88 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	71 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	46 (2003年)	114
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	69 (2003年)	180
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	380 (2000年)	650 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	[<0.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	490 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	40 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	75 (2002年)	71
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	48 (2002年)	23
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	8.3 (2003年)	34.8
人間開発指数 (HDI)		0.520 (2003年)	0.417

注) [] 内は範囲推計値。

2. バングラデシュに対するODAの考え方

(1) バングラデシュに対するODAの意義

(イ) 貧困削減と成長

バングラデシュは、アジア有数の最貧国であり、各種社会開発指標の改善が必要である。また、前述のとおりLDCの中でも最大の人口を抱えており、MDGs達成という観点からも、社会開発に対する積極的な取組が必要である。

(ロ) 国際的な協力関係の基盤形成

バングラデシュは国連等の場で途上国の一員として活発な外交を展開し、民主主義の定着に努めている穏健なイスラム国家として一定の発言力を持っている。また、南アジア地域協力連合 (SAARC) の提唱国であり、南西アジア地域の安定と発展にとり重要である。世界的・地域的に重要な諸課題について我が国とバングラデシュ両国が協力を推進していく意義は大きい。

(ハ) 貿易・投資分野での関係強化

アジア全体の経済発展・経済連携強化の動きの中で、南西アジア地域は中国や東南アジアに続く将来の主要市場・投資先として発展する可能性が高い。バングラデシュは、東南アジアとインドの中間に位置し、我が国との互恵的な経済関係を一層強化していくことが可能と考えられる。

(2) バングラデシュに対するODAの基本方針

我が国の対バングラデシュ援助は、バングラデシュがLDCであることに鑑み、無償資金協力及び技術協力を基本としてこれら協力の相互関係を重視しつつ実施されてきた。また、円借款については経済及び農村地域インフラ整備などを中心に債務負担能力や環境社会配慮に留意しながら行われてきた。

2005年12月現在で改定中の国別援助計画においては、以下の基本方針に基づき援助を実施することとしており、同国別援助計画の最終案は2005年11月のODA総合戦略会議で了承されている。

(イ) バングラデシュの自主性・自助努力の支援

アジア最大の最貧国として多くのドナーから継続的に支援を受けてきたバングラデシュでは、長年にわたる開発に向けた努力が一定の成果をあげつつある。今後は、バングラデシュ側の一層の自主性・自助努力 (オーナーシップ) により、事業の開発効果を上げ、持続性を確保していくことが課題である。我が国の援助は途上国の自助努力支援を基本としており、今後ともバングラデシュ側との緊密な政策対話を通じて、その自

バングラデシュ

主性を最大限に尊重するとともに、その前提となる能力開発を支援しつつ協力を行う。特に、我が国としても2005年に策定されたバングラデシュ PRSPの迅速かつ効果的、効率的な実施を他の援助国・機関等と連携しながら後押ししていく。バングラデシュの主要な国家的目標である貧困削減を中核に据えた支援を行うことで、我が国との良好な関係がより一層深化することを期待する。

(ロ) 開発パートナーシップの推進

援助の実施にあたっては、バングラデシュ政府のみならず、他の援助国・機関、民間セクター、NGO（日本NGO、現地NGO及び国際NGO）研究機関など幅広い関係者の間でパートナーシップを構築し、各々の得意分野を生かしながら相乗的・相互補完的に支援を行い、このような活動を通して、より効果の上がる援助の実施を目指す。このために、PRSPのもとでの政府と援助国・機関等の協力体制や現地ドナー調整グループ（Local Consultative Group: LCG）の枠組みを強化し、十二分に活用する。特に、援助戦略会議についてバングラデシュに対する主要援助国・機関である世界銀行・アジア開発銀行（ADB）・英国国際開発省（DFID）と緊密に連携し、相互補充や分業を進めることにより開発成果を最大化する。さらに、各セクターにおいても、そのセクターで有力な援助国・機関と、重要な政策・制度改善についての政府への働きかけや具体的事業における協力などの連携を強化する。

(ハ) ジェンダーと環境への配慮

我が国支援の策定・実施に際しては、ジェンダーや環境といった横断的課題に十分な配慮を払い、長期的には各プログラム・プロジェクトにおいて総合的にジェンダーの視点を導入、環境保全に貢献するよう取り組む。また、我が国の支援が新たな経済的、社会的、地域的格差を生まないよう配慮するとともに、これまでの開発・社会変容の過程で生じた格差を中長期的に是正する方向で支援を行う。

(3) 重点分野

我が国は、従来(イ)農業・農村開発と農業生産性向上、(ロ)社会分野（基礎的生活分野、人的資源開発）の改善、(ハ)投資促進・輸出振興のための基盤整備、(ニ)災害対策の4分野を重点分野として援助を実施してきたが、改定中の国別援助計画においては、今後、以下の重点分野について援助を実施していくこととしている。

(イ) 経済成長

経済成長の持続は貧困削減の必要条件。PRSPで掲げるGDP成長率6.0～6.5%を確保したうえで7%を目指すバングラデシュの取組を支援するとの立場から、民間セクター開発（情報通信技術・観光を含む）、運輸、電力、農業・農村開発を経済成長分野の重点支援セクターとする。

(ロ) 社会開発と人間の安全保障

人間の安全保障の視点から貧困削減を進めるためには、社会開発を支援し、各種の社会指標の改善に努めることが不可欠である。特に、貧困層や女性、子供などの社会的弱者に配慮し、また、少数民族が居住するチッタゴン丘陵地帯の問題への支援が必要との考えから教育、保健、環境（砒素対策を含む）、災害対策を重点支援セクターとする。

(ハ) ガバナンス

ガバナンスの改善は、経済成長や貧困削減、社会開発を効果的・効率的に進めるための不可欠の条件をなすとともに、人権、民主主義、法と秩序、司法制度の改善は、社会の平和と安定の基礎となるとの考えからガバナンスを重点支援セクターとする。

3. バングラデシュに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のバングラデシュに対する円借款は113.45億円、無償資金協力は21.13億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は22.52億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの累積援助実績は、円借款は5,729.01億円、債務免除約1,580.90億円、無償資金協力は4,525.16億円（以上、交換公文ベース）、技術協力465.61億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款については、経済インフラ（電力、運輸セクター等）及び社会インフラをはじめとしたプロジェクト借款を中心に行っており、2004年度は「東部バングラデシュ農村インフラ整備事業」に対する円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、農業、保健・医療等の基礎生活分野、人づくり、洪水対策分野等を中心に援助を

行っており、2004年度は、「第五次多目的サイクロンシェルター建設計画」、「水質検査システム強化計画」、「人材育成奨学計画」を始めとした災害対策、環境、教育分野を中心に実施した。

(4) 技術協力

技術協力については、青年招聘を含む研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊派遣、技術協力プロジェクト等各種形態による協力を実施している。2004年度は、「農村開発技術センター機能強化計画」、「小学校理数科教育強化計画」及び「リプロダクティブヘルス人材開発」を始めとした農村開発、教育、保健・医療、社会基盤等を中心に協力を実施した。また、開発調査においては、「パドマ橋建設計画」、「ダッカ市廃棄物管理計画調査」、「大マイメンシン圏小規模水資源開発計画」等の運輸、環境、農村開発分野等での協力を行った。

4. バングラデシュにおける援助協調の現状と我が国の関与

バングラデシュにおいては、援助国・機関間の援助協調が活発に進展し、主にLCG及びその下に位置づけられる23のLCGサブグループを軸として、開発課題の共有と情報交換、実施における連携が進んでいる。初等教育及び保健分野においては、政府と援助国・機関の協議体のもとでセクター・プログラムが実施されているほか、他の一部セクターでも望ましいプログラム手法が模索されている。

我が国も、このような動きに参加して主導的な役割を果たしている。我が国は、2003～2005年にLCGの執行委員会のメンバーを務めた他、これまでバングラデシュ開発フォーラムやLCGサブグループにも積極的に参画してきている。また、ADBと行った「貧困削減と成長」に関する共同研究、国連児童基金（UNICEF）と共同で行った援助の現場への訪問、世界銀行との共同開催セミナー、英国DFIDとの協力を推進するための援助現場への共同訪問といったような、これまで実施した連携活動を踏まえ、主要ドナーとの一層の連携に努めている。

5. 留意点・特記事項

対バングラデシュ ODAの実施に際しては、ODA大綱にも盛り込まれた「援助政策の決定過程・実施における現地機能の強化」を实践するものとして、現地ODAタスクフォースが制度化される前の2002年より、大使館・JICA・JBIC・JETROを中心とした協力体制を確立し、「選択・集中・連携」を掲げて経済協力関係者による密接な協力を推進している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	160.11	230.28	24.23
2001年	—	209.14	39.71 (21.60)
2002年	92.09	246.03	35.91 (19.39)
2003年	(1,580.90)	13.78	27.72 (26.34)
2004年	113.45	21.13	22.52
累 計	5,729.01	4,525.16	465.60

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

バングラデシュ

表－5 我が国の対バングラデシュ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-40.90	201.96	40.55	201.62
2001年	-76.65	169.22	33.06	125.64
2002年	-96.03	185.23	33.52	122.72
2003年	-12.38	94.63	33.01	115.27
2004年	-265.35	271.51	32.07	38.23
累 計	1,169.19	3,565.86	562.76	5,297.81

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、バングラデシュ側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対バングラデシュ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 123.7	英国 114.9	米国 113.6	ドイツ 46.6	デンマーク 42.0	123.7	607.3
2000年	日本 201.6	英国 103.4	米国 62.5	カナダ 38.5	ドイツ 36.7	201.6	616.5
2001年	日本 125.6	英国 124.5	米国 87.1	オランダ 43.2	デンマーク 41.8	125.6	578.4
2002年	日本 122.7	英国 101.8	米国 72.1	オランダ 44.3	デンマーク 37.3	122.7	520.8
2003年	英国 260.5	日本 115.3	オランダ 57.4	米国 56.6	デンマーク 45.3	115.3	694.9

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対バングラデシュ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 339.6	ADB 214.1	CEC 64.1	WFP 23.1	UNDP 13.9 UNICEF 13.9	-80.9	587.8
2000年	IDA 275.2	ADB 198.0	CEC 68.4	UNDP 18.8	IFAD 12.6	-53.5	519.5
2001年	IDA 217.9	ADB 126.6	CEC 73.9	WFP 23.5	UNFPA 13.7	-18.1	437.5
2002年	IDA 195.1	ADB 93.2	WFP 25.4	CEC 24.7	UNDP 14.4	27.0	379.8
2003年	IDA 394.7	ADB 96.1	IMF 65.2	CEC 52.3	UNFPA 22.3	58.7	689.3

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	5,363.36億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	3,804.80億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	351.53億円 研修員受入 3,453人 専門家派遣 867人 調査団派遣 2,391人 機材供与 4,570.71百万円 協力隊派遣 726人
2000年	160.11億円 カプタイ水力発電所6、7号機拡張事業 (21.96) ルプシャ橋建設事業 (83.00) 大ファリド布尔農村インフラ整備事業 (40.55) 農村電化事業（フェーズ5-B） (14.60)	230.28億円 第四次ポリオ撲滅計画（UNICEF経由） (9.49) 地方道路簡易橋整備計画（1/2） (8.92) 母子保健研修所改善計画（国債3/3） (0.79) 債務救済 (209.41) バングラディッシュ・スポーツ学院に対するスポーツ器材 (0.37) 草の根無償（14件） (1.31)	24.23億円 研修員受入 216人 専門家派遣 61人 調査団派遣 136人 機材供与 225.45百万円 協力隊派遣 29人
2001年	な し	209.14億円 第五次ポリオ撲滅計画（UNICEF経由） (9.55) 地方道路簡易橋整備計画（2/2）（詳細設計） (0.17) 地方道路簡易橋整備計画（2/2）（国債1/2） (2.09) 地方道路橋整備計画（1/2） (5.88) 緊急産科医療サービス強化支援計画（1/2） (3.60) 債務救済 (183.57) 人材育成奨学計画 (2.92) ダッカ大学現代言語研究所に対するLL機材供与 (0.44) バングラディッシュ日本高等教育同窓会に対する日本語教育機材供与 (0.01) 草の根無償（13件） (0.91)	39.71億円 (21.60億円) 研修員受入 470人 (250人) 専門家派遣 52人 (41人) 調査団派遣 124人 (115人) 機材供与 78.07百万円 (78.07百万円) 留学生受入 805人 （協力隊派遣） (37人)
2002年	92.09億円 バクシー橋建設事業（2） (92.09)	246.03億円 地方道路簡易橋整備計画（2/2）（国債2/2） (7.01) 地方道路橋整備計画（2/2） (3.63) ポリオ撲滅計画（UNICEF経由） (3.84) 地域別教育環境集中改善計画（UNICEF経由） (2.52) 砒素汚染緩和計画（UNICEF経由） (1.84) 債務救済 (223.28) 人材育成奨学計画 (3.35) NGOネットワーク・トレーニング・コミュニティセンター建設計画 (0.10) 草の根無償（7件） (0.46)	35.91億円 (19.39億円) 研修員受入 603人 (251人) 専門家派遣 50人 (40人) 調査団派遣 106人 (95人) 機材供与 74.27百万円 (74.27百万円) 留学生受入 828人 （協力隊派遣） (27人)
2003年	債務免除 (1,580.90)	13.78億円 緊急産科医療サービス強化支援計画（2/2） (4.71) 第五次多目的サイクロンシェルター建設計画（詳細設計） (0.33) ポリオ撲滅計画（UNICEF経由） (4.30) 人材育成奨学計画 (0.62) 人材育成奨学計画 (1.47) バングラデシュにおける労働組合による労働安全衛生活動 (0.08) 食糧援助（WFP経由） (2.00) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.27)	27.72億円 (26.34億円) 研修員受入 676人 (307人) 専門家派遣 67人 (34人) 調査団派遣 170人 (168人) 機材供与 86.17百万円 (86.17百万円) 留学生受入 975人 （協力隊派遣） (23人)

バングラデシュ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	113.45億円 東部バングラデシュ農村インフラ整備事業 (113.45)	21.13億円 第五次多目的サイクロンシェルター建設計画（国債1/2）(2.14) 水質検査システム強化計画 (4.95) 小児感染症予防計画（UNICEF経由）(2.39) 第二次初等教育開発プログラムによる初等教育向上計画（UNICEF経由）(2.43) 人材育成奨学計画（2件）(2.10) 緊急無償（洪水災害に対する支援（UNICEF経由））(1.03) 食糧援助（WFP経由）(5.50) 日本NGO支援無償（1件）(0.09) 草の根・人間の安全保障無償（6件）(0.50)	22.52億円 研修員受入 259人 専門家派遣 49人 調査団派遣 164人 機材供与 156.05百万円 協力隊派遣 39人 その他ボランティア 4人
2004年度までの累計	5,729.01億円	4,525.16億円	465.60億円 研修員受入 4,736人 専門家派遣 1,092人 調査団派遣 3,069人 機材供与 5,190.68百万円 協力隊派遣 881人 その他ボランティア 4人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度までに実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件

案 件 名	協 力 期 間
家禽管理技術改良	97.11～02.10
農業大学院計画（アフターケア）	99. 4～01. 3
リプロダクティブヘルス人材開発	99. 9～04. 8
農村開発技術センター機能強化計画	03. 1～06. 1
小学校理数科教育強化計画	04.10～08.10

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

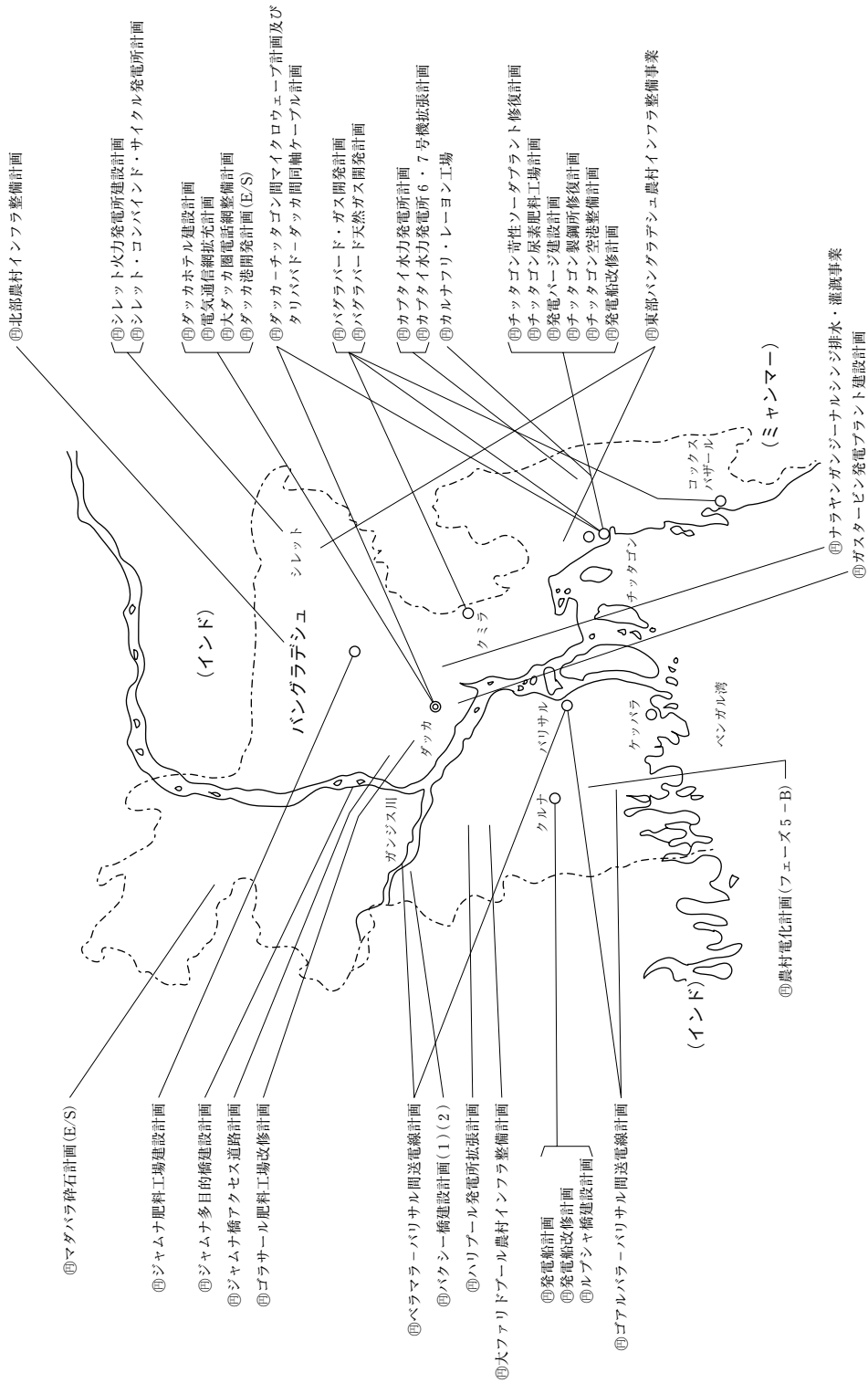
案 件 名
パドマ橋建設計画調査
ダッカ首都圏地域地図情報整備計画調査
ダッカ市廃棄物管理計画調査
大マイメンシン圏小規模水資源開発計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
シュナムガンジ眼科病院兼保健センター拡張計画
バルボティブール人材開発センター改善計画
職業訓練センター増築計画
ダッカ市洪水被災民の下痢性及び呼吸器系疾病防止・管理強化のための緊急対応計画
チッタゴン丘陵地帯における多目的コミュニティーセンター建設計画
家禽管理技術改良・普及計画

プロジェクト所在図

バングラデシュ① (円借款)



<全国対象プロジェクト>
⑩農村電化計画
⑩農村開発信用計画(グラミン銀行)
⑩配電網拡充及び効率化事業

プロジェクト所在図

バン格拉デシュ②

(無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

